



## 商品・サービス等の販売先に関する実態調査

(平成 23 年 (2011 年) 産業連関構造調査)

# 調査票の記入の手引

総務省

調査票の記入に当たっては、本冊子を必ず参照してください。

### 調査票の記入に当たって

- ◆ 記入いただいた調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままを御記入ください。
- ◆ 調査票は、黒色のボールペン又は鉛筆ではっきりと記入してください。  
記入した内容を訂正する場合は、二重線で消すなどして訂正してください。
- ◆ 記入していただいた調査票は、同封の封筒に入れて、平成 24 年 9 月 28 日 (金)までに返送してください。
- ◆ 調査票を提出する前に、記入もれや記入誤りがないか、もう一度、御確認ください。

- 調査票の記入方法などについて、御不明な点がございましたら、下記の宛先までお問い合わせください。

株式会社インテージリサーチ「商品・サービス等の販売先に関する実態調査」事務局

**専用電話 0120-92-3534**

メールアドレス [irs-renkan-hanbai@intage.co.jp](mailto:irs-renkan-hanbai@intage.co.jp)



# 記入上の注意点

調査票の記入誤りがおこりやすい箇所をまとめましたので、記入される際の参考としてください。

◆調査票2ページにあらかじめ印字されている調査対象事業の事業内容に関する金額についてご記入ください。

## 【調査対象事業について】

調査対象事業	広告業
--------	-----

- ☞ 複数の事業を行っている場合は、「調査対象事業」に関する金額に限定して記入してください。
- ☞ 調査対象事業を行っていない場合は、調査事務局までご連絡ください。

## 【割合の記入について】

	販売先(取引先)	売上高							又は割合 (%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		千円
1	売上高								金額で記入できないに割合で	1 0 0
2	他の企業									
3	他の企業									
4	個人(一)									
5	輸出								右欄	

「又は割合(%)」

☞ 「又は割合(%)」欄がある項目では金額での記入が難しい場合は、割合での記入でも差し支えありません。その場合、合計は必ず100%となるようにしてください。

## 【金額記入欄の単位について】

	販売先(取引先)	売上高							又は割合 (%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		千円
1	売上高								金額で記入できないに割合で記入してく	1 0 0
2	他の企業・団体(卸売業・小売業を除く)									
3	他の企業・団体(卸売業・小売業)									
4	個人(一般消費者)									
5	輸出									

金額記入欄の単位は「千円」です。

- ☞ **資本金5億円以上の場合**  
十万円以下の単位を四捨五入して差し支えありません。その場合、十万円以下の単位の欄には必ず「000」を付け足してください。
- ☞ **資本金5億円未満の場合**  
千円未満の単位を四捨五入して記入してください。

## 《調査票の1頁》

### 貴企業・団体の名称及び本社所在地の確認、記入される方の連絡先

- 「平成21年経済センサス-基礎調査」の結果に基づき「貴企業・団体の名称」、「本社所在地」があらかじめ印字されていますので、その内容を御確認の上、内容に変更がある場合は、以下の訂正例のように訂正してください。
- あて先欄の貴企業・団体の名称が、正式名称（法人の場合は登記上の名称）と異なる場合は、訂正してください。

#### 【訂正例】

あて先	〒123-4568 東京都 新宿区 松田町 987-6 <del>カブシキガイシャニホンインプット・アウトサービス</del> <del>（株）日本産業連関リサーチ</del> 経理・財務ご担当者様
	カブシキガイシャニホンインプット・アウトサービス （株）日本インプット・アウトサービス ※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

## 《調査票の2頁》

### 調査対象事業

- この調査では、「調査対象事業」欄に、あらかじめ記載している事業内容に関する金額についての記入をお願いします。  
複数の事業を行っている場合は、「調査対象事業」に関する金額に限定して記入してください。（例えば、例のように「広告業」と印字されている場合には、書籍出版など別の事業を行っておられる場合でも、広告業に関する金額のみを記入してください。）

#### 【例】

調査対象事業	広告業
--------	-----

複数の事業を行っておられる場合でも、「調査対象事業」に記載された事業に関する金額のみを記入してください。

1 消費税の扱いについて金額はどちらで記入するかを選び、番号に○をつけて下さい。

1 消費税抜き      2 消費税込み

消費税の扱いについて、どちらかを選び、すべての金額について、いずれかに統一して記入して下さい。

2 調査対象事業の中で取り扱う商品・サービスの売上高の販売先（取引先）別内訳を記入して下さい。

	販売先（取引先）	売上高							又は割合（%）				
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	1	0	0	
1	売上高			3	2	1	1	3	5	2	1	0	0
2	他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）				8	3	7	6	3	5			
3	他の企業・団体（卸売業・小売業）			1	5	5	7	6	6	6			
4	個人（一般消費者）				5	4	4	0	3	4			
5	輸出				2	7	2	0	1	7			

金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。

3に内訳 →

4に内訳 →

- 記入の対象とする期間は、平成23年1月から12月までの1年間です。この期間での記入が困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間について記入してください。  
なお、**1年以内に合併された場合など、決算期間が1年に満たない場合**は、8頁のQ&Aの間5をご覧ください。
- 金額は、千円単位で記入し、千円未満は四捨五入してください。  
ただし、資本金が5億円以上の場合には、十万円以下の単位を四捨五入して差し支えありません。  
その場合、十万円以下の単位の欄には、必ず「000」を付け足してください。
- 金額で記入できない場合は、「又は割合（%）」欄に、例えば、繁忙期や閑散期ではない平均的な1か月の販売先（取引先）産業の構成を各項目の合計が100となるように割合で記入してください。
- 各項目の内容は、下表を参照してください。

売上高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の場合、「売上高」の欄には、調査対象事業にかかる商品やサービスを提供して得た収入を記入してください。</li> <li>・ 団体の場合、「売上高」の欄には、調査対象事業における収入（補助金や助成金等を含む。）を記入してください。</li> <li>・ 売上高は、財務諸表上の売上高と一致しなくても、経営企画・営業部門で販売先（取引先）別の情報を把握している場合は、その情報をもとに記入してください。</li> </ul>
他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の売上高のうち、貴社が、<u>卸売業・小売業を除く企業・団体に直接販売（取引）した売上高</u>を記入してください。</li> </ul>
他の企業・団体（卸売業・小売業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の売上高のうち、貴社が<u>卸売業者又は小売業者に販売（取引）した売上高</u>を記入してください。</li> <li>・ <u>卸売業者又は小売業者が貴社の商品・サービスの最終的な需要者である場合も、こちらに記入してください。</u></li> </ul>
個人（一般消費者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の売上高のうち、個人（一般消費者）に直接販売（取引）した売上高を記入してください。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の売上高のうち、輸出による売上高を記入してください。</li> </ul>

## 《調査票の3頁》

3 2頁の「2 他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）」で記載された売上高について、販売先（取引先）産業別内訳を記入して下さい。

	販売先（取引先）産業	売上高							又は割合 (%)					
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円						
6	金融業				2	4	4	8	1	5	金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。			
7	情報サービス業				1	6	3	2	1	0				
8	その他の事業サービス業				1	2	2	4	0	8				
9	映像・音声・文字情報制作業				8	1	6	0	5					
10	化学製品製造業				6	5	2	8	4					
11	通信業				5	7	1	2	4					
12	保険業				4	0	8	0	3					
13	輸送用機械器具製造業				2	4	4	8	2					
14	飲食店				2	1	5	8	3					
15	その他（ 娯楽業 ）				1	6	3	2	1					
16	合計				8	3	7	6	3	5		1	0	0

別冊の「産業分類表」から選んで、上位9産業まで記入し、書ききれない場合は、「その他」欄に残りの金額を記入し、その主な販売先（取引先）産業を（ ）内に記入してください。

合計金額は、2頁の「2 他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）」の売上高と一致します。

● 別冊の「産業分類表」から、販売先（取引先）産業を選んで、上位9産業までの売上高を記入し、書ききれない場合は、「その他」欄に残りの金額を記入し、その主な販売先（取引先）産業を記入してください。

（注1）例えば、販売先（取引先）のうち、3社が「金融業」を営む企業である場合は、「産業分類表」から「金融業」を選んで、その3社への販売額の合計を「売上高」に記入してください。

（注2）販売先（取引先）企業が複数の産業にまたがる事業活動を行っている場合は、主たる産業（最も売上高の大きい産業など）を選んで、その販売額の全額を計上してください。

（注3）貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、売上高は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。

● 金額で記入できない場合は、「又は割合（%）」欄に、例えば、繁忙期や閑散期ではない平均的な1か月の販売先（取引先）産業の構成を各項目の合計が100となるように割合で記入してください。

⇒ 産業別での記入が困難な場合は、次の頁を参考に、主な販売先（取引先）事業所別又は企業別の売上高を記入してください。

**【産業別での記入が困難な場合】**

	販売先（取引先）事業所名・企業名 （事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所等の所在地（市区町村名まで）を記入してください。）	売上高								
		千 億	百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	千 円		
17	〇〇ファイナンス株式会社(東京都〇〇区)				1	2	0	9	1	0
18	株式会社△△証券(東京都△△区)					8	9	6	7	8
19	(株)□□ネットワーク(神奈川県□□市)					6	7	2	5	0
20	××セキュリティ株式会社(千葉県××市)					6	0	4	1	0
21	株式会社〇〇情報サービス(埼玉県〇〇市)					4	3	9	0	0
22	△△製菓株式会社(埼玉県△△市)					4	1	2	0	0
23	□□生命保険相互会社(東京都□□区)					3	5	8	2	0
24	(株)××自動車(愛知県××市)					2	7	5	0	0
25	株式会社〇〇フードサービス(東京都〇〇市)					1	6	3	2	1
26	△△化学工業株式会社(茨城県△△町)					1	5	7	6	0

合計金額は、必ずしも2頁の「2 他の企業・団体(卸売業・小売業を除く)」の売上高と一致しなくて結構です。

- 販売先（取引先）の産業別内訳が記入できない場合は、本様式により、主な販売先（取引先）事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。  
なお、産業別内訳で記入した場合は、本様式による記入は不要です。
- 事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所等の所在地（都道府県・市区町村名）を記入してください。
- 記入された事業所名・企業名は、総務省において産業分類に格付けを行った上で集計し、記入された事業所名・企業名が外部に公表されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

《調査票の4頁》

4 2頁の「3 他の企業・団体（卸売業・小売業）」で記載された売上高について、**最終的な需要者**（他の企業・団体、個人（一般消費者）、輸出）を把握している場合、その産業別内訳を記入して下さい。

	最終的な需要者（消費者） （注）最終的な需要者が卸売業者又は小売業者の場合も、 本欄に売上高を記入してください。	売上高							又は割合 （%）					
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万				千 円		
27	飲食店				8	2	6	4	2	1				
28	宿泊業				2	1	7	6	1	4				
29	飲料、たばこ、飼料製造業				1	0	8	8	0	7				
30	小売業				6	5	2	8	4					
31	食料品製造業				5	4	4	0	3					
32	卸売業				4	3	5	2	3					
33	医療業				2	4	0	0	0					
34	個人（一般消費者）				1	8	4	9	7	2				
35	輸出													
36	その他（持ち帰り・配達飲食サービス業）				3	2	6	4	2					
37	合計				1	5	5	7	6	6	6	1	0	0

卸売業者又は小売業者が最終的な需要者となっている場合は、本欄にその売上高を記入してください。

「最終的な需要者（消費者）」欄にあらかじめ印字している区分に対する売上が0の場合は空欄としてください。

金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。

合計金額は、2頁の「3 他の企業・団体（卸売業・小売業）」の売上高と一致します。

- 本項目は、2頁の「3 他の企業・団体（卸売業・小売業）」で記載された売上高について、**貴企業・団体が販売した商品が、卸売業者や小売業者による流通を経て、最終的に誰が需要（消費）したのかを把握するものです。**  
貴企業・団体が、卸売業者や小売業者を通じて把握している情報の範囲で、**最終的な需要者（消費者）への売上高を産業別に記入して下さい。**
- **別冊の「産業分類表」**から、最終的な需要者（消費者）となる産業を選んで、上位7産業までの売上高を記入し、書ききれない場合は、「その他」欄に残りの金額を記入し、その主な産業を記入してください。  
また、「個人（一般消費者）」及び「輸出」向けに販売（取引）している場合は、それぞれの売上高を記入してください。
- 産業別の記入方法については、4頁の（注1）～（注3）を参照してください。
- 金額で記入できない場合は、「又は割合（%）」欄に、例えば、繁忙期や閑散期ではない平均的な1か月間の最終的な需要者（消費者）となる産業の構成を各項目の合計が100となるように割合で記入してください。
- **貴企業・団体がサービス業に該当し、提供するサービスの最終的な需要者が「卸売業」又は「小売業」である場合は、本欄にその売上高（取引額）を記入してください。**

⇒ 産業別での記入が困難な場合は、次の頁を参考に、最終的な需要者（消費者）となる主な事業所別又は企業別の売上高を記入してください。



**【産業別での記入が困難な場合】**

	最終需要者（消費者）となる事業所名・企業名 〔事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所等の所在地（市区町村名）を記入してください。〕	売上高								
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	
38	〇〇フードチェーン株式会社(東京都〇〇区)				1	2	0	9	1	0
39	株式会社△△レストランサービス(東京都△△区)					8	9	6	7	8
40	(株)□□ホテル(神奈川県□□市)					6	7	2	5	0
41	株式会社〇〇スーパーマーケット(東京都〇〇区)					6	0	4	1	0
42	株式会社〇〇食品(埼玉県〇〇市)					4	3	9	0	0
43	△△チェーンストア株式会社(東京都△△区)					4	1	2	0	0
44	□□ケアセンター(東京都□□区)					3	5	8	2	0
45	(株)××空港管理(愛知県××市)					2	7	5	0	0
46	医療法人〇〇病院(東京都〇〇市)					1	6	3	2	1
47	△△健康株式会社(茨城県△△町)					1	5	7	6	0

卸売業者又は小売業者が最終的な需要者となっている場合は、本欄にその売上高を記入してください。

合計金額は、必ずしも2頁の「3他の企業・団体(卸売業・小売業)」の売上高と一致しなくて結構です。

- 産業別内訳が記入できない場合は、本様式により、最終的な需要者（消費者）となる主な事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。  
なお、産業別内訳で記入した場合は、本様式による記入は不要です。
- 事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所等の所在地（都道府県・市区町村名）を記入してください。
- 記入された事業所名・企業名は、総務省において産業分類に格付けを行った上で集計し、記入された事業所名・企業名が外部に公表されることはありませんので、ありのままをご記入ください。
- 貴企業・団体がサービス業に該当し、提供するサービスの最終的な需要者が卸売業又は小売業である場合は、本欄にその事業所名・企業名とその売上高（取引額）を記載してください。

## 《商品・サービス等の販売先に関する実態調査Q&A》

**問 1 複数の事業を営んでおり、指定された業種についての記入が困難です。**

(答) お手数ですが、企業等の全体の売上高に占める調査対象事業の売上高の割合等を用いて、各経費を按分の上、調査票に記入をお願いします。

**問 2 企業（団体）名が変わっている場合の取り扱いはどうするのですか。**

(答) 調査対象事業が該当する活動を引き続き行われていれば、企業（団体）名を修正の上、調査対象事業に関する金額を調査票に記入し、御提出ください。

**問 3 3月決算なので暦年での記入は困難です。**

(答) 平成23年の会計年度での記入で結構です。

**問 4 9月が決算の場合は平成22年10月～平成23年9月の数値でよいですか。**

(答) 結構です。

**問 5 1年以内に合併し、決算期間が1年に満たない場合はどうするのでしょうか。**

(答) その決算期間の金額を記入してください。その場合は、お手数ですが、項目2（商品・サービスの売上高の販売先（取引先）別内訳）の「1売上高」の右の余白に、決算期間を「〇年〇月～〇年〇月」と記入してください。

—御協力ありがとうございました—



**政府統計**

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すこととお約束するものです。



